

新潟県知事

様

申請者 住所  
氏名  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

新潟県業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業補助金交付申請書

新潟県業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業補助金の交付を受けたいので、新潟県業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業補助金交付要綱第5条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的及び内容  
事業計画書のとおり
- 2 補助対象経費及び補助金交付申請額
  - (1) 補助対象経費 円
  - (2) 補助金交付申請額 円
- 3 申請要件等の確認（同意の場合は、にチェックしてください。同意いただけない場合は、交付決定ができません。）
  - 新潟県業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業補助金交付要綱第2条第6号のいずれにも該当しています。
  - 補助対象事業について、国及び新潟県の他の補助金等の交付を受けません。
  - 毎年度のエコ事業所の実績報告において取組状況を報告します。
  - 県が実施する調査、情報公開、普及啓発等に協力できます。
  - フロン類排出抑制対策の目標・取組等の公表に努めます。
  - フロン排出抑制法を遵守し、常時監視システムが漏えいを検知したときには、速やかに冷凍冷蔵機器の点検・修理等を行います。

注) 事業計画書は、別記第1号様式の別紙1により作成すること。

別記第1号様式の別紙1

新潟県業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業計画書

1 申請者の概要

住所	
商号又は名称	
代表者職氏名	
電話番号	
申請者の種別	<input type="checkbox"/> 中小企業等 ( <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人 )
主たる事業	<input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 製造業・建設業・運輸業その他
資本金又は出資総額(法人のみ)	千円
常時使用する従業員の数 (交付申請時点)	人 (うち、パート等 人)

2 担当者の連絡先

部署	
担当者職氏名	
電話番号	
メールアドレス	

### 3 補助事業の内容・経費配分

事業所の名称				
事業所の住所				
冷凍冷蔵機器の種別、メーカー、型式及び台数 (常時監視システムを設置する全ての冷凍冷蔵機器)				
IoT 機器のメーカー、型式及び台数 (導入する常時監視システム)				
経費区分	内容	事業経費 (税抜)	左記のうち補助対象経費 (税抜)	備考
機器費				
工事費				
補助対象経費合計 (A)				
(A) × 補助率(2/3) (B)				
補助上限額 (C)			2,000,000	
補助金交付申請額 (B または C のいずれか低い額)				

(単位：円)

※複数の事業所で補助事業を実施する場合は、事業所ごとに上記の表を作成すること。

※機器費：常時監視システムの導入に必要な IoT 機器本体及び標準付属品の購入に要する費用。

工事費：IoT 機器を業務用冷凍冷蔵機器に取り付けるための工事に係る材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費（制御盤以降の工事に係る費用に限る。配電盤等の工事費用は除く。）。

※金額は、消費税抜きの金額を記入すること。

※適宜、行を追加して作成すること。

### 4 補助事業実施前の状況

事業所の名称			
事業所の住所			
令和7年度の電気使用量		kWh	
令和7年度の電気料金		円	
令和7年度のフロン類算定漏えい量		t-CO <sub>2</sub>	

※複数の事業所で補助事業を実施する場合は、事業所ごとに上記の表を作成すること。

※フロン排出抑制法に基づくフロン類の算定漏えい量は、機器整備時に第一種フロン類充填回収業者が発行する充填証明書及び回収証明書から算出できる。算定方法の詳細は、以下の環境省ホームページを参照すること。

[https://www.env.go.jp/earth/furon/operator/isshu\\_santei-2.html](https://www.env.go.jp/earth/furon/operator/isshu_santei-2.html)

## 5 添付書類

- (1) 履歴事項全部証明書（法人のみ）
- (2) 補助対象経費に係る見積書等の写し（機器費及び工事費の内訳が分かるもの）
- (3) 常時監視システムを設置する冷凍冷蔵機器の設置場所が分かる事業所内の見取図
- (4) 事業所の所在が分かる付近の見取図
- (5) 工程表
- (6) 導入する常時監視システムのカタログ等の写し
- (7) 申請者が管理する業務用冷凍冷蔵機器のノンフロン化に向けた取組の実施に係る計画書（別記第1号様式の別紙2）
- (8) 「新潟県エコ事業所表彰制度」に参加登録又は参加申込していることが確認できる書類
- (9) 「パートナーシップ構築宣言」に登録していることが確認できる書類（法人のみ）
- (10) 委任状（補助金の申請に係る事務を行政書士又は行政書士法人に委任する場合）

別記第1号様式の別紙2

業務用冷凍冷蔵機器のノンフロン化に向けた取組の実施計画書

住所  
氏名  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

1 管理する業務用冷凍冷蔵機器の概要

事業所の住所、名称 及び業務用冷凍冷蔵 機器の台数 (全ての事業所)	
---	--

2 業務用冷凍冷蔵機器のノンフロン化に向けた取組の目標

目標	例) ・2050年までに、全ての事業所で使用する冷凍冷蔵機器をノンフロン機器へ入れ替え 等
中間目標	例) ・2040年までに、全体の50%の冷凍冷蔵機器をノンフロン機器へ入れ替え

3 業務用冷凍冷蔵機器のノンフロン化に向けた取組の実施方法

実施方法	例) 冷凍冷蔵機器を更新する際に、順次、ノンフロン機器へ切り替えていく
------	--